

財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)	2022年3月期末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	389,585	414,703
現金	19,665	16,800
預け金	369,919	397,903
コールローン	65,500	25,500
買入金銭債権	5,785	9,545
有価証券	195,916	173,116
国債	18,505	5,004
社債	23,681	26,965
株式	4,717	4,717
その他の証券	149,011	136,428
貸出金	1,570,700	1,428,544
割引手形	301	380
手形貸付	2,481	3,512
証書貸付	1,496,121	1,359,014
当座貸越	71,796	65,637
外国為替	6,513	9,650
外国他店預け	6,513	4,536
買入外国為替	－	5,113
その他資産	70,217	60,888
未決済為替貸	187	111
前払費用	417	492
未収収益	2,200	1,962
先物取引差入証拠金	2,983	3,365
先物取引差金勘定	－	1
金融派生商品	25,397	23,598
金融商品等差入担保金	14,616	16,823
その他の資産	24,413	14,532
有形固定資産	4,110	3,522
建物	2,472	2,192
土地	206	206
リース資産	4	2
建設仮勘定	384	139
その他の有形固定資産	1,043	981
無形固定資産	7,587	7,193
ソフトウェア	6,474	5,855
その他の無形固定資産	1,113	1,337
繰延税金資産	3,481	3,393
支払承諾見返	5,496	5,433
貸倒引当金	△10,913	△13,651
資産の部合計	2,313,981	2,127,839

(単位：百万円)

	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)	2022年3月期末 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	1,747,443	1,538,094
当座預金	22,403	3,166
普通預金	852,722	817,013
貯蓄預金	363	276
通知預金	2,453	452
定期預金	738,054	597,468
定期積金	18	15
その他の預金	131,427	119,703
譲渡性預金	327,421	364,978
コールマネー	31,071	—
借入金	774	15,000
借入金	774	15,000
外国為替	60	120
外国他店預り	50	87
未払外国為替	10	32
その他負債	44,308	47,399
未決済為替借	122	246
未払法人税等	354	1,728
未払費用	2,373	2,112
前受収益	758	1,021
給付補填備金	0	0
金融派生商品	30,029	29,659
金融商品等受入担保金	4,855	3,958
リース債務	4	3
資産除去債務	1,720	1,274
その他の負債	4,087	7,396
賞与引当金	958	813
役員賞与引当金	147	162
役員退職慰労引当金	102	149
睡眠預金払戻損失引当金	71	54
事業再構築引当金	343	—
支払承諾	5,496	5,433
負債の部合計	2,158,200	1,972,207
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	105,912	105,997
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	103,912	103,997
繰越利益剰余金	103,912	103,997
株主資本合計	155,912	155,997
その他有価証券評価差額金	△131	△364
評価・換算差額等合計	△131	△364
純資産の部合計	155,780	155,632
負債及び純資産の部合計	2,313,981	2,127,839

損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	43,764	42,578
資金運用収益	32,613	29,997
貸出金利息	29,447	27,299
有価証券利息配当金	2,779	2,148
コールローン利息	18	15
預け金利息	302	446
その他の受入利息	65	86
役務取引等収益	7,455	6,929
受入為替手数料	1,068	1,011
その他の役務収益	6,386	5,918
その他業務収益	1,767	3,856
外国為替売買益	—	1,759
国債等債券売却益	318	24
国債等債券償還益	23	18
金融派生商品収益	680	1,583
その他の業務収益	745	471
その他経常収益	1,926	1,793
償却債権取立益	0	0
金銭の信託運用益	2	—
買取債権回収益	716	604
その他の経常収益	1,207	1,188
経常費用	45,393	40,167
資金調達費用	1,960	1,528
預金利息	1,680	1,500
譲渡性預金利息	34	14
コールマネー利息	194	2
債券貸借取引支払利息	3	0
借入金利息	33	1
その他の支払利息	13	9
役務取引等費用	5,699	5,521
支払為替手数料	248	247
その他の役務費用	5,450	5,274
その他業務費用	601	384
外国為替売買損	287	—
国債等債券売却損	306	384
国債等債券償還損	4	—
その他の業務費用	3	—

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業経費	32,261	29,026
その他経常費用	4,870	3,705
貸倒引当金繰入額	4,540	3,528
貸出金償却	21	18
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	71	—
その他の経常費用	236	158
経常利益又は経常損失(△)	△1,629	2,411
特別利益	2,154	—
固定資産処分益	76	—
子会社清算益	2,078	—
特別損失	1,985	125
固定資産処分損	33	85
減損損失	757	39
事業再構築費用	1,194	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,460	2,285
法人税、住民税及び事業税	584	1,520
法人税等調整額	△1,197	229
法人税等合計	△612	1,750
当期純利益又は当期純損失(△)	△847	535

株主資本等変動計算書

前事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	156,760
当期変動額							
当期純損失(△)	—	—	—	—	△847	△847	△847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△847	△847	△847
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	155,912

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,528	△3,528	153,231
当期変動額			
当期純損失(△)	—	—	△847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,397	3,397	3,397
当期変動額合計	3,397	3,397	2,549
当期末残高	△131	△131	155,780

当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	155,912
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	△450	△450	△450
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,461	105,461	155,461
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	535	535	535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	535	535	535
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,997	105,997	155,997

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△131	△131	155,780
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△450
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△131	△131	155,330
当期変動額			
当期純利益	-	-	535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△233	△233	△233
当期変動額合計	△233	△233	302
当期末残高	△364	△364	155,632

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権

については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- (2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理
 証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。
 なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	10,913百万円	13,651百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」といいます。)は、当行の与信先の業績に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有価証券	193,511百万円	130,899百万円
金融派生商品(資産)	25,397百万円	23,598百万円
金融派生商品(負債)	30,029百万円	29,659百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 金融商品の時価」に記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当事業年度の期首残高に与える影響はありません。

また、財務諸表に与える影響は軽微であり、1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観測可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が450百万円減少、「その他資産」中の金融派生商品が743百万円減少、「その他負債」中の金融派生商品が82百万円減少、貸倒引当金が11百万円減少、繰延税金資産が198百万円増加、1株当たり純資産額が643円91銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	4,711百万円	4,711百万円
出資金	1,637百万円	1,652百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,816百万円	9,102百万円
危険債権額	14,092百万円	9,900百万円
三月以上延滞債権額	272百万円	1,305百万円
貸出条件緩和債権額	1,589百万円	1,564百万円
合計額	19,770百万円	21,873百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
301百万円	5,493百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
2,328百万円	2,255百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	－百万円	5,949百万円
貸出金	98,136百万円	28,385百万円
計	98,136百万円	34,334百万円
担保資産に対応する債務		
預金	563百万円	508百万円
借入金	774百万円	15,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	22,695百万円	12,211百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	150,086百万円	171,062百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	98,201百万円	123,907百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

損益計算書関係

1. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
融資業務関連収入	745百万円	471百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
投資ファンド運用益	1,036百万円	692百万円
賃借店舗の建替による退去補償金	-百万円	220百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
給料・手当	16,076百万円	13,978百万円
減価償却費	2,909百万円	2,927百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
投資ファンド運用損	185百万円	111百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	4,699	4,699
関連会社株式及び出資金	1,649	1,664

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,012百万円	3,881百万円
資産除去債務	526	390
減価償却費	236	255
賞与引当金	293	249
前受収益	112	141
未払事業税	87	118
その他有価証券評価差額金	57	111
その他	577	693
繰延税金資産小計	4,905	5,842
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,166	△2,226
評価性引当額小計	△1,166	△2,226
繰延税金資産合計	3,739	3,615
繰延税金負債		
減価償却費	△257	△222
繰延税金負債合計	△257	△222
繰延税金資産の純額	3,481百万円	3,393百万円

(注) 評価性引当額が前期末より1,060百万円増加しております。この増加の主な内容は、将来課税所得見積り額の減少によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.39
控除対象外税額	-	0.01
過年度税額	-	△0.06
住民税均等割	-	1.09
評価性引当金	-	41.50
その他	-	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-%	76.57%

なお、前事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

時価情報(単体)

有価証券関係

有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期末			2022年3月期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	41,946	41,657	△288
	小計	—	—	41,946	41,657	△288
合計		—	—	41,946	41,657	△288

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期末			2022年3月期末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	債券	21,908	21,554	354	26,502	26,014	488
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	21,908	21,554	354	26,502	26,014	488
	その他	84,166	83,225	941	54,223	53,652	570
	小計	106,075	104,779	1,295	80,725	79,666	1,059
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	債券	20,278	20,345	△67	5,467	5,475	△8
	国債	18,505	18,519	△13	5,004	5,009	△4
	社債	1,772	1,826	△54	462	466	△3
	その他	67,158	68,609	△1,450	44,705	46,121	△1,416
	小計	87,436	88,954	△1,518	50,173	51,597	△1,424
合計		193,511	193,734	△223	130,899	131,264	△365

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	6	6
組合等出資金(※2)	1,754	1,783

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	40,554	318	306	5,373	24	384
合計	40,554	318	306	5,373	24	384

5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

6.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期末 貸借対照表計上額	2022年3月期末 貸借対照表計上額
子会社株式	4,699	4,699
関連会社株式及び出資金	1,649	1,664

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	0	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
評価差額	△189	△364
その他有価証券	△223	△365
組合等出資金	33	0
(+) 繰延税金資産	57	—
その他有価証券評価差額金	△131	△364

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	380,053	353,609	△176	△176	351,769	328,378	△300	△300
	受取固定・支払変動	189,348	176,104	1,806	1,806	170,980	163,385	△4,077	△4,077
	受取変動・支払固定	190,705	177,505	△1,982	△1,982	172,634	164,993	3,782	3,782
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	8,155	—	△5	△5
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	50,956	46,995	—	164	45,342	42,247	△4	137
	売建	25,478	23,497	△12	424	22,671	21,123	△42	372
	買建	25,478	23,497	12	△260	22,671	21,123	38	△234
	合計	—	—	△176	△11	—	—	△305	△163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	65,186	30,862	△3,300	△3,300	—	—	—	—
	為替予約	64,920	—	△1,170	△1,170	120,925	—	△5,164	△5,164
	売建	59,627	—	△1,253	△1,253	109,870	—	△5,413	△5,413
	買建	5,292	—	82	82	11,055	—	248	248
	通貨オプション	968,702	830,691	0	16,090	902,970	799,184	△591	11,869
	売建	481,306	415,345	△21,410	589	451,485	399,592	△17,127	△182
	買建	487,395	415,345	21,410	15,500	451,485	399,592	16,536	12,052
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△4,470	11,619	—	—	△5,755	6,705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	13,911	—	14	14	10,748	—	0	0
取引所	売建	7,787	—	89	89	6,440	—	17	17
	買建	6,123	—	△75	△75	4,307	—	△16	△16
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	14	14	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	4,891	982	—	—	1,541	—	△0	△0
	固定価格受取・変動価格支払	2,445	491	△505	△505	770	—	△528	△528
	変動価格受取・固定価格支払	2,445	491	505	505	770	—	528	528
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.商品は、2021年3月期末においては原油及び錫に関するものであり、2022年3月期末においては原油に関するものであります。

6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	25,369	5,282	30,652	24,475	3,994	28,469
資金運用収益	26,225	6,437	32,613	25,357	4,690	29,997
資金調達費用	855	1,154	1,960	882	696	1,528
(49)			(49)			(50)
役務取引等収支	1,620	135	1,756	1,391	16	1,407
役務取引等収益	7,217	237	7,455	6,805	124	6,929
役務取引等費用	5,597	101	5,699	5,414	107	5,521
その他業務収支	1,208	△42	1,166	2,059	1,412	3,472
その他業務収益	1,211	556	1,767	2,059	1,797	3,856
その他業務費用	3	598	601	—	384	384
業務粗利益	28,198	5,376	33,575	27,925	5,423	33,349
業務粗利益率(%)	1.37	1.81	1.50	1.44	2.19	1.60

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2021年3月期0百万円、2022年3月期-百万円)を控除して表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	52	5,490
実質業務純益	1,660	4,535
コア業務純益	1,629	4,877
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,629	4,877

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,051,527	26,225	1.27	1,936,802	25,357	1.30
うち貸出金	1,442,711	25,313	1.75	1,351,785	24,285	1.79
有価証券	67,767	484	0.71	55,671	504	0.90
コールローン	36,199	18	0.05	28,978	15	0.05
預け金	371,109	302	0.08	374,505	446	0.11
資金調達勘定	1,971,384	855	0.04	1,842,365	882	0.04
うち預金	1,710,827	816	0.04	1,538,531	865	0.05
譲渡性預金	206,212	34	0.01	283,981	14	0.00
コールマネー	38,912	—	—	11,805	—	—
債券貸借取引受入担保金	7,037	0	0.00	2,738	0	0.00
借入金	5,080	0	0.00	82	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期10,725百万円、2022年3月期15,229百万円)を控除して表示しております。

2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2021年3月期0百万円、2022年3月期-百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	296,314	6,437	2.17	246,755	4,690	1.90
うち貸出金	153,197	4,134	2.69	125,130	3,014	2.40
有価証券	137,289	2,295	1.67	112,468	1,644	1.46
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	282,420	1,154	0.40	230,884	696	0.30
うち預金	129,373	864	0.66	121,176	634	0.52
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	26,635	194	0.72	598	2	0.40
債券貸借取引受入担保金	6,809	3	0.04	35	0	0.16
借入金	5,225	33	0.64	551	1	0.19

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,233,615	32,613	1.46	2,075,186	29,997	1.44
うち貸出金	1,595,909	29,447	1.84	1,476,915	27,299	1.84
有価証券	205,057	2,779	1.35	168,139	2,148	1.27
コールローン	36,199	18	0.05	28,978	15	0.05
預け金	371,109	302	0.08	374,505	446	0.11
資金調達勘定	2,139,578	1,960	0.09	1,964,878	1,528	0.07
うち預金	1,840,201	1,680	0.09	1,659,707	1,500	0.09
譲渡性預金	206,212	34	0.01	283,981	14	0.00
コールマネー	65,547	194	0.29	12,403	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	13,846	3	0.02	2,774	0	0.01
借入金	10,306	33	0.32	633	1	0.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期10,725百万円、2022年3月期15,229百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2021年3月期0百万円、2022年3月期-百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,064	△6	△1,071	△1,500	633	△867
うち貸出金	△846	95	△751	△1,632	604	△1,027
有価証券	△122	△158	△281	△109	129	20
コールローン	8	△5	3	△3	1	△2
預け金	△9	7	△2	4	139	144
支払利息	△36	30	△5	△61	88	27
うち預金	29	△42	△12	△96	144	48
譲渡性預金	△16	25	9	4	△23	△19
コールマネー	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△1	△0	△0	△0
借入金	0	-	0	△0	0	△0

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△600	△3,770	△4,370	△942	△804	△1,746
うち貸出金	△269	△2,303	△2,572	△676	△444	△1,120
有価証券	△297	△1,475	△1,772	△362	△287	△650
コールローン	△5	-	△5	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△104	△1,345	△1,450	△155	△302	△457
うち預金	△49	△1,225	△1,274	△42	△186	△229
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	92	△225	△132	△105	△86	△191
債券貸借取引受入担保金	△6	0	△6	△10	7	△3
借入金	12	△52	△40	△8	△23	△32

●合計

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,323	△4,111	△5,435	△2,289	△326	△2,615
うち貸出金	△1,075	△2,247	△3,323	△2,198	50	△2,147
有価証券	△474	△1,580	△2,054	△471	△159	△630
コールローン	8	△10	△2	△3	1	△2
預け金	△9	7	△2	4	139	144
支払利息	△84	△1,365	△1,450	△134	△298	△432
うち預金	49	△1,337	△1,287	△161	△19	△180
譲渡性預金	△16	25	9	4	△23	△19
コールマネー	△33	△98	△132	△10	△181	△191
債券貸借取引受入担保金	△8	0	△7	△1	△2	△3
借入金	△35	△4	△39	△16	△16	△32

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,217	237	7,455	6,805	124	6,929
うち預金・貸出業務	3,198	152	3,351	3,419	28	3,447
為替業務	1,014	54	1,068	951	59	1,011
代理業務	92	0	92	90	0	91
証券関連業務	1,285	—	1,285	1,536	—	1,536
保護預り・貸金庫業務	2	—	2	0	—	0
保証業務	23	30	53	24	36	61
役務取引等費用	5,597	101	5,699	5,414	107	5,521
うち為替業務	217	31	248	211	35	247

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△287	△287	—	1,759	1,759
国債等債券売却損益	—	11	11	—	△360	△360
国債等債券償還損益	9	9	19	5	13	18
金融派生商品損益	456	223	680	1,583	—	1,583
その他	742	—	742	471	—	471
合計	1,208	△42	1,166	2,059	1,412	3,472

預金(単体)

預金科目別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	877,942	—	877,942	820,907	—	820,907
うち有利息流動性預金	836,191	—	836,191	791,148	—	791,148
定期性預金	738,073	—	738,073	597,483	—	597,483
うち固定金利定期預金	738,054	—	738,054	597,468	—	597,468
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,088	128,339	131,427	1,432	118,270	119,703
合計	1,619,104	128,339	1,747,443	1,419,823	118,270	1,538,094
譲渡性預金	327,421	—	327,421	364,978	—	364,978
総合計	1,946,525	128,339	2,074,865	1,784,802	118,270	1,903,073

● 平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	884,455	—	884,455	852,257	—	852,257
うち有利息流動性預金	839,751	—	839,751	817,169	—	817,169
定期性預金	823,312	—	823,312	683,932	—	683,932
うち固定金利定期預金	823,293	—	823,293	683,915	—	683,915
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,059	129,373	132,433	2,340	121,176	123,517
合計	1,710,827	129,373	1,840,201	1,538,531	121,176	1,659,707
譲渡性預金	206,212	—	206,212	283,981	—	283,981
総合計	1,917,039	129,373	2,046,413	1,822,512	121,176	1,943,688

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年3月期末							
定期預金	337,431	178,681	144,345	22,613	30,378	20,969	734,420
うち固定金利定期預金	337,431	178,681	144,345	22,613	30,378	20,969	734,420
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2022年3月期末							
定期預金	240,993	128,266	139,108	29,181	30,317	26,354	594,223
うち固定金利定期預金	240,993	128,266	139,108	29,181	30,317	26,354	594,223
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
個人預金	1,264,901	1,162,453
法人預金	364,087	350,664
公金	43,504	21,785
金融機関預金	74,950	3,190
合計	1,747,443	1,538,094

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	243	2,238	2,481	146	3,366	3,512
証書貸付	1,352,843	143,277	1,496,121	1,245,518	113,495	1,359,014
当座貸越	71,796	-	71,796	65,637	-	65,637
割引手形	301	-	301	380	-	380
合計	1,425,184	145,515	1,570,700	1,311,682	116,861	1,428,544

●平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	389	1,620	2,010	194	2,342	2,537
証書貸付	1,363,548	151,576	1,515,125	1,281,724	122,787	1,404,511
当座貸越	78,211	-	78,211	69,563	-	69,563
割引手形	561	-	561	302	-	302
合計	1,442,711	153,197	1,595,909	1,351,785	125,130	1,476,915

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2021年3月期末						
貸出金	382,916	310,257	246,433	100,116	530,976	1,570,700
うち変動金利	360,775	262,759	189,038	86,765	496,521	1,395,860
固定金利	22,141	47,498	57,394	13,350	34,454	174,839
2022年3月期末						
貸出金	310,362	330,199	217,399	85,127	485,454	1,428,544
うち変動金利	288,613	269,960	172,751	71,215	456,303	1,258,845
固定金利	21,748	60,239	44,648	13,912	29,150	169,699
参考(連結)						
2022年3月期末						
貸出金	313,219	330,199	217,399	85,127	485,454	1,431,401

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	74,513	1,570,700	71,541	1,428,544
うち中小企業等貸出金残高(B)	74,180	1,246,864	71,248	1,200,779
割合(B)/(A)(%)	99.55	79.38	99.59	84.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,570,700	100.00	1,428,544	100.00
製造業	35,825	2.28	28,986	2.03
農業・林業	1,266	0.08	702	0.04
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8,739	0.55	9,419	0.65
電気・ガス・熱供給・水道業	32,798	2.08	28,666	2.01
情報通信業	8,236	0.52	7,854	0.54
運輸業・郵便業	6,081	0.38	2,588	0.18
卸売・小売業	45,287	2.89	40,913	2.87
金融・保険業	76,355	4.87	71,313	5.00
不動産業・物品賃貸業	190,051	12.10	223,381	15.64
その他サービス業	218,188	13.90	203,683	14.26
地方公共団体	—	—	—	—
その他	947,874	60.35	811,039	56.78
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,570,700	100.00	1,428,544	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
自行預金	44,197	35,963
有価証券	18,680	15,456
債権	26,349	29,690
商品	—	—
不動産	958,900	940,977
その他	50,206	37,313
計	1,098,334	1,059,401
保証	90,902	87,665
信用	381,462	281,476
合計	1,570,700	1,428,544

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
自行預金	—	50
有価証券	—	—
債権	431	423
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	431	473
保証	295	227
信用	4,769	4,733
合計	5,496	5,433

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
設備投資	843,869	791,167
運転資金	726,831	637,377
合計	1,570,700	1,428,544

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
消費者ローン残高	575,022	536,481
うち住宅ローン残高	285,827	252,712
その他ローン残高	289,195	283,769

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,165	5,821	4,165	5,821	5,821	4,893	5,821	4,893
個別貸倒引当金	2,327	5,092	2,327	5,092	5,092	8,757	5,092	8,757
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,493	10,913	6,493	10,913	10,913	13,651	10,913	13,651

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	21	18

特定海外債権残高

該当事項はありません。

銀行法及び再生法に基づく債権

●連結

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,408	11,962
危険債権	14,153	9,928
要管理債権	1,861	2,869
三月以上延滞債権	272	1,305
貸出条件緩和債権	1,589	1,564
小計	23,424	24,760
正常債権	1,570,571	1,428,962
合計	1,593,995	1,453,723

●単体

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,816	9,102
危険債権	14,092	9,900
要管理債権	1,861	2,869
三月以上延滞債権	272	1,305
貸出条件緩和債権	1,589	1,564
小計	19,770	21,873
正常債権	1,564,537	1,423,336
合計	1,584,307	1,445,209

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 3.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の銀行法及び再生法に基づく債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,053	5,508
危険債権	14,153	9,928
要管理債権	1,861	2,869
三月以上延滞債権	272	1,305
貸出条件緩和債権	1,589	1,564
小計	20,069	18,306
正常債権	1,570,571	1,428,962
合計	1,590,640	1,447,269

● 単体

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,306	3,893
危険債権	14,092	9,900
要管理債権	1,861	2,869
三月以上延滞債権	272	1,305
貸出条件緩和債権	1,589	1,564
小計	18,260	16,663
正常債権	1,564,537	1,423,336
合計	1,582,798	1,440,000

証券(単体)

有価証券残高

● 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	18,505	—	18,505	5,004	—	5,004
社債	23,681	—	23,681	26,965	—	26,965
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	22,073	126,938	149,011	17,635	118,792	136,428
うち外国債券	—	121,988	121,988	—	113,895	113,895
その他	22,073	4,949	27,022	17,635	4,896	22,532
合計	68,978	126,938	195,916	54,323	118,792	173,116

● 平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	18,674	—	18,674	5,656	—	5,656
社債	21,351	—	21,351	25,701	—	25,701
株式	5,069	—	5,069	4,717	—	4,717
その他の証券	22,672	137,289	159,962	19,596	112,468	132,064
うち外国債券	—	132,111	132,111	—	107,738	107,738
その他	22,672	5,178	27,851	19,596	4,729	24,325
合計	67,767	137,289	205,057	55,671	112,468	168,139

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年3月期末								
国債	18,505	—	—	—	—	—	—	18,505
社債	1,107	14,154	7,960	—	458	—	—	23,681
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	555	26,319	9,587	15,513	18,524	78,510	—	149,011
うち外国債券	555	25,915	6,815	10,717	18,307	59,676	—	121,988
その他	—	403	2,771	4,795	216	18,834	—	27,022
2022年3月期末								
国債	—	5,004	—	—	—	—	—	5,004
社債	5,975	7,118	13,416	139	316	—	—	26,965
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	20,637	7,107	7,456	7,851	22,097	71,277	—	136,428
うち外国債券	20,511	6,727	4,818	3,204	21,804	56,828	—	113,895
その他	125	380	2,637	4,647	293	14,448	—	22,532
参考(連結)								
2022年3月期末								
国債	—	5,004	—	—	—	—	—	5,004
社債	5,975	7,118	13,416	139	316	—	—	26,965
株式	—	—	—	—	—	—	407	407
その他の証券	20,637	7,107	7,456	7,851	22,097	71,277	—	136,428
うち外国債券	20,511	6,727	4,818	3,204	21,804	56,828	—	113,895
その他	125	380	2,637	4,647	293	14,448	—	22,532

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	99	—
合計	99	—

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	27,262	30,602

商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

区分	2021年3月期		2022年3月期	
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	2,068	3,760,669	1,958	3,295,419
各地より受けた分	1,355	3,803,205	1,413	3,152,271
代金取立				
各地へ向けた分	0	3,615	0	4,977
各地より受けた分	0	12	0	9

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	2021年3月期	2022年3月期
仕向為替		
売渡為替	1,858	1,373
買入為替	2,283	2,032
被仕向為替		
支払為替	1,788	1,226
取立為替	2,271	2,131
合計	8,200	6,764

経営諸比率(単体)

利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	△0.07	0.11
純資産経常利益率	△1.05	1.54
総資産当期純利益率	△0.03	0.02
純資産当期純利益率	△0.54	0.34

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 純資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	2.17	1.46	1.30	1.90	1.44
資金調達原価	1.46	1.76	1.58	1.38	2.11	1.54
総資金利鞘	△0.19	0.41	△0.12	△0.08	△0.21	△0.10

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
預金	1,090	1,180
貸出金	979	1,096

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
預金	47,228	41,570
貸出金	42,451	38,609

預貸率

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	88.02	113.38	89.88	92.38	98.80	92.87
期中平均	84.32	118.41	86.72	87.86	103.26	88.98

預証率

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	4.26	98.90	11.21	3.82	100.44	11.25
期中平均	3.96	106.11	11.14	3.61	92.81	10.13

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	—	26,000	—	24,000

(注) 1.有償、第三者割当による優先株式の発行

発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

2.2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

●所有者別状況

	2022年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

氏名または名称	2022年3月期末	
	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00